

日野町下水道事業経営戦略

平成29年3月

鳥取県日野町建設水道課

日野町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 日野町

事 業 名 : 日野町特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|---|------------------------|-----|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成10年4月1日 | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 非適用 |
| 処理区域内人口密度 | 19.6人/ha | 流域下水道等への 接続の有無 | 無 |
| 処 理 区 数 | 1区(日野中央浄化センター) | | |
| 処 理 場 数 | 1箇所(日野中央浄化センター) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 処理場維持管理業務については民間業者と長期間契約を結び委託料の削減を図ります。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | | | |
|---|---|---------|---|-------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 基本使用料 2,570円(税抜) 使用料、世帯員一人当たり 428円/人(税抜)追加 | | | | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 3,000円/戸(税抜) 水道使用量1~30m ³ まで 104円/m ³ (税抜) 31m ³ ~ 123円/m ³ (税抜) | | | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | 無 | | | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成25年度 | 4,620 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成 年度 | 0,000 円 |
| | 平成26年度 | 4,620 円 | | 平成 年度 | 0,000 円 |
| | 平成27年度 | 4,620 円 | | 平成 年度 | 0,000 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | |
|--------|--|
| 職 員 数 | 建設水道課は平成28年度現在7名で業務は上水道、下水道、農集、町道管理、浄化槽、地籍調査に当たっている。職員給与措置については下水道、農集に兼務で1人置いている状況です。 |
| 事業運営組織 | 下水道事業に係る職員が最低限の人数となっており、業務のノウハウや技術の継承が課題となっています。県主催や下水道事業団主催の研修会等へ積極的に参加し職員の技術力の向上を図っています。 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|---|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 供用開始当初より日野中央浄化センターの管理、マンホールポンプ場の管理を委託しています。 |
| | イ 指定管理者制度 | 現時点において、当町の公共下水道事業は小規模であり採算に合わないため、指定管理者制度の活用は困難です。 |
| | ウ PPP・PFI | 現時点において、当町の公共下水道事業は小規模であり採算に合わないため、PPP・PFIの活用は困難です。 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 現時点では小規模であり費用対効果が図れないため採択していません。 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 土地については余剰面積が無い為利用については現在、検討していません。 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

平成28年度に策定・公表した平成27年度決算「経営比較分析表」を添付しています。
この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能になります。

2. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の大きな負担や事業開始から約20年経過した施設の維持管理費の増加が見込まれます。維持管理費がこれまで以上に係ることが予想され厳しい経営を強いられています。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っていきます。

○効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に維持管理業務の民間委託により業務効率を図ります。

○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入し収納率の向上、滞納整理の強化を図ると共に、国や企業債の資金を有効に活用していきます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たったの説明

① 収支計画のうち投資についての説明

(投資の目標に関する事項)

整備計画に基づいた整備は完了しており新たな整備計画はありません。長寿命化計画に基づいた処理場改修工事を30年度より実施します。

(管渠、処理場等の建設・更新に関する事項)

平成28年度に長寿命化計画を策定し平成29年度より中央浄化センターの改修工事を行います。管きよについては点検等を行い、必要に応じて更新及び修繕を行います。

② 収支計画のうち財源についての説明

(財源の目標に関する事項)

補助事業に係る国庫補助金及び企業債の収入を平成30年度まで計画しています。また、一般会計からの繰入を極力減らすため確実な使用料収入に努めます。

(使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項)

人口減少等により今後の使用料増は困難ですが収納率の向上及び水洗化の促進を図ることにより増収するよう計画しています。しかし、一定額の一般会計繰入金が必要となると考えられます。また、消費税増に合わせて、また一般会計からの繰入金の適正化のため、住民の理解を得つつ、適宜の料金改定を検討します。

(企業債に関する事項)

施設改修に伴い、下水道事業債と過疎対策事業債を借り入れる計画としています。

(繰入金に関する事項)

収益的収支においては、維持管理及び企業債利子等を含む費用に対して料金収入等を充て、なお不足した分を他会計繰入金として受け入れています。資本的収支については企業債借入及び国庫補助金等を充て不足した分を他会計繰入金を受け入れています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

終末処理場「日野中央浄化センター(中継ポンプ・マンホールポンプ含む)」の維持管理委託については事業開始当初より管理者へ委託を行い施設の適正管理、長寿命化及び経費節減に努めています。また長期委託契約(5年間)を結ぶことにより委託費の削減を図っています。

・職員給与については現在の職員は変えずに現在の予算ベースで算定しました。その業務実態により農業集落排水特別会計と1/2ずつ負担しています。

・維持管理の民間委託により薬品費、軽微な修繕を含んでいることから経費については若干の増加が見込まれます。複数年契約を締結することにより委託料の削減に努めています。

・修繕費については平成30年度より浄化センターの長寿命化を図るための改修を行います。マンホールポンプ等については老朽化が進んでいるため修繕費の増加が見込まれます。

経営比較分析表

品取県 白野町

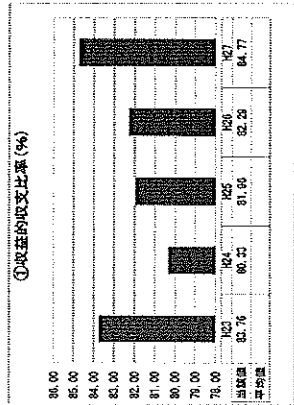
| | | | |
|------------|--------------|-------------|------------------|
| 業種名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
| 法外適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) |
| - | 該当数値なし | 47.44 | 100.00 |
| | | | 1か月20㎡当たり家庭単価(円) |
| | | | 4,050 |

| | | |
|-------------|---------------------------|-------------------------------|
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
| 3,414 | 133.98 | 25.48 |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km ²) | 処理区域人口密度 (人/km ²) |
| 1,602 | 0.83 | 1,930.12 |

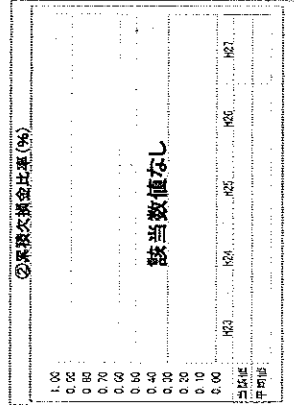
グラフ凡例

- 当該団体 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

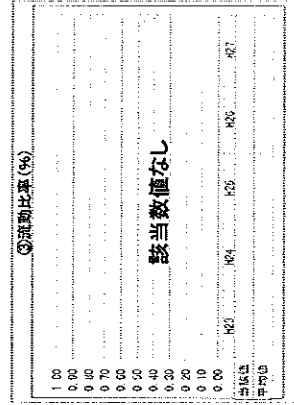
1. 経営の健全性・効率性



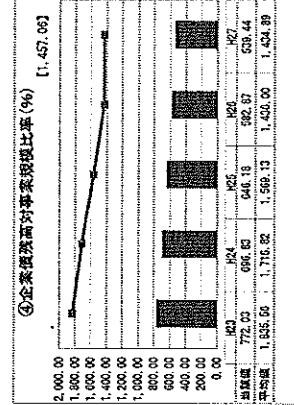
「単年度の収支」



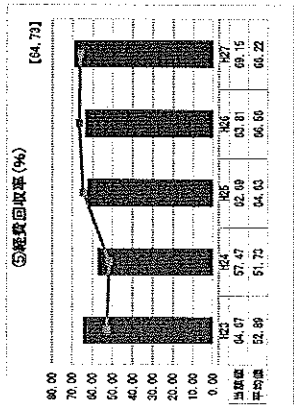
「累積欠損」



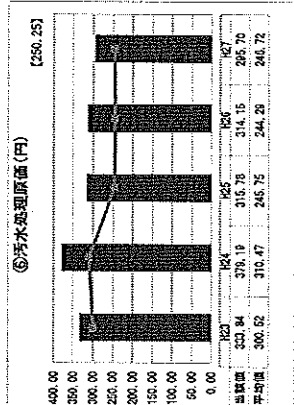
「支払能力」



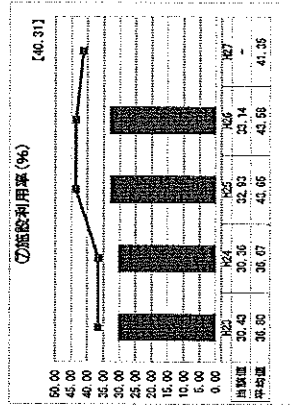
「債務残高」



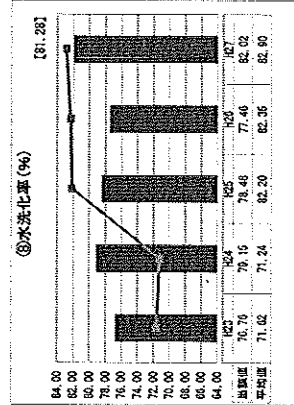
「資金水準の適切性」



「費用の効率性」

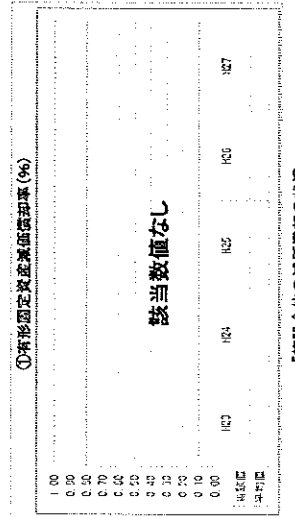


「施設の効率性」

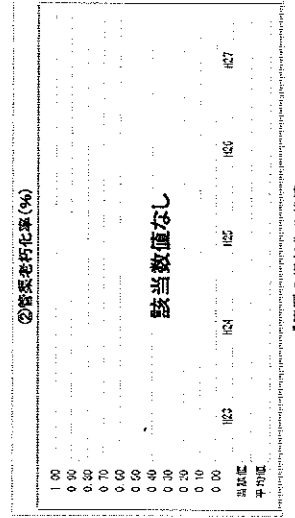


「使用料対象の補正」

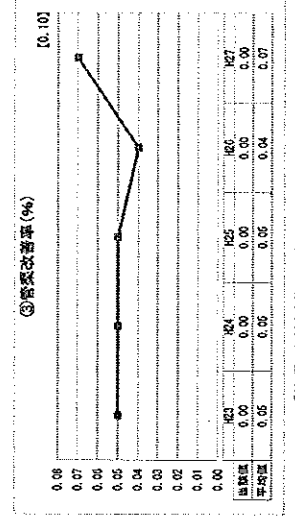
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の更新状況・老朽化対策の実施状況」



「管渠の更新状況・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について
 公債費の償還のピークが過去を越え償還率が減少しているが、29年度より処理場の寿命延長のための改善を行い、新たな企業債の借り入れを行う計画がある。しかし、少子高齢化等により人口減少が速み下水道への加入人口の減少により年々使用料が減少していく。新下水加入者も計画通りには進まず大規模な使用料の増加には期待しない。
 維持管理については、経営計画に努めているが、低収の経営状態は必要となるため、経営的には困難になっていく。

2. 老朽化の状況について
 使用料以外に、施設維持の確保のために維持管理作業の中で、各設備のメンテナンスが定期的に実施されている。管渠の改善率は低く老朽化対策は進んでいない。平成26年に寿命延長計画を策定し平成29年度より処理施設更新のための改善工事を行う計画で、これにより処理場の適切な管理・運営が図られる。

全体総括
 現状の施設の計画的な維持管理を行い、設備・施設の稼働率を確保し、事故を未然に防ぐことが重要である。また、下水道事業の持続可能性を確保するためには、下水道事業の収入の増大が図られる必要がある。下水道事業の収入の増大が図られるためには、下水道事業の収入の増大が図られる必要がある。下水道事業の収入の増大が図られるためには、下水道事業の収入の増大が図られる必要がある。

※ 事業用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率等の類似団体平均値等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づき算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数に基づき算出しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 本町の下水道は、1箇所の処理場により、下水処理を行っています。処理場は建設から約20年が経過しており、今後は老朽化による修繕など維持管理費が大きくなっていくことが想定されます。引き続き処理場管理については、効率的な維持管理を行っていきます。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 長寿命化計画に基づき29年度から延命化のための改修工事を予定しています。改修経費が一時期に偏らないよう検討していきます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 事業規模が小さいため現時点での活用は検討していません。 |
| その他の取組 | 本町の下水道事業の計画は完了しているため新規の工事はありません。現在の施設の維持管理、長寿命化を図ることをことを重点に取り組みます。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 使用者の適正な費用負担について検討し、必要な場合は住民理解を得て、料金改定を検討します。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 遊休資産がなく、施設の敷地が狭いため太陽光発電等についても事業導入後の維持管理経費等を考慮すると資産の有効活用は図れない状況であり未検討。 |
| その他の取組 | 新たに事業を行う場合、国の補助事業等や有利な交付金の活用検討し適切な財源確保について検討します。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 処理場、マンホールポンプの維持管理業務の民間委託を継続します。 |
| 職員給与費に関する事項 | 本町の給与制度によります。 |
| 動力費に関する事項 | 効率的な施設の運用を図り経費節減に努めているが今後とも削減努力を進めていきます。 |
| 薬品費に関する事項 | 維持管理の民間委託により薬品費も管理費に含まれているため、余分な在庫を持たず効率的な運営ができていますが、更なる効率的な運用を検討していきます。 |
| 修繕費に関する事項 | 計画的な施設のメンテナンスを実施し、修繕費の抑制に努めます。 |
| 委託費に関する事項 | 現在の民間業者への管理委託を継続するが、共同による契約など、さらに効率的な運用ができるよう検討していきます。 |
| その他の取組 | 下水道接続率の向上に努めると共に、収納率向上を図り財源確保を図ります。 |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 策定後は、進捗状況を確認、検証するとともに、必要に応じて見直しを行っていきます。 |
|---------------------|--|

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 年 | | | | | | | | | | | |
|-----------------|----------------|--------------|-------------|----------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
| 収益的収入 | 1 総収入 | 59,758 | 56,233 | 58,935 | 57,998 | 56,007 | 55,714 | 55,436 | 55,610 | 56,640 | 55,404 | 54,077 | 52,686 |
| | (1) 営業収入 | 33,688 | 33,122 | 33,141 | 32,401 | 32,391 | 32,376 | 32,361 | 32,348 | 32,333 | 32,318 | 32,304 | 32,290 |
| | イ 受託工事収入 | 33,688 | 33,122 | 33,141 | 32,401 | 32,391 | 32,376 | 32,361 | 32,348 | 32,333 | 32,318 | 32,304 | 32,290 |
| | ウ その他 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営業外収入 | 26,070 | 23,111 | 25,794 | 25,597 | 23,616 | 23,338 | 23,075 | 23,262 | 24,307 | 23,086 | 21,773 | 20,396 |
| | ア 他会社計繰入 | 26,070 | 23,111 | 25,794 | 25,597 | 23,616 | 23,338 | 23,075 | 23,262 | 24,307 | 23,086 | 21,773 | 20,396 |
| | イ その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 2 総費用 | 50,246 | 43,896 | 47,843 | 47,901 | 46,379 | 45,541 | 44,640 | 43,705 | 42,745 | 41,772 | 40,847 | 39,992 |
| | (1) 営業費用 | 33,944 | 29,095 | 33,938 | 34,412 | 34,412 | 34,412 | 34,412 | 34,412 | 34,412 | 34,412 | 34,412 | 34,412 |
| | ア 職員給与 | 5,448 | 6,215 | 6,163 | 6,189 | 6,189 | 6,189 | 6,189 | 6,189 | 6,189 | 6,189 | 6,189 | 6,189 |
| イ 退職手当 | 734 | 665 | 706 | 706 | 706 | 706 | 706 | 706 | 706 | 706 | 706 | 706 | |
| (2) 営業外費用 | 28,496 | 22,880 | 27,775 | 28,223 | 28,223 | 28,223 | 28,223 | 28,223 | 28,223 | 28,223 | 28,223 | 28,223 | |
| ア 営業外費用 | 16,302 | 14,801 | 13,905 | 13,489 | 11,967 | 11,129 | 10,228 | 9,293 | 8,333 | 7,360 | 6,435 | 5,580 | |
| ア 支払利息 | 13,395 | 12,291 | 11,254 | 10,276 | 9,376 | 8,538 | 7,639 | 6,705 | 5,746 | 4,775 | 3,851 | 2,997 | |
| イ うち一時借入金利息 | | | | | | | | | | | | | |
| イ 他 | 2,907 | 2,510 | 2,651 | 3,213 | 2,591 | 2,591 | 2,589 | 2,588 | 2,587 | 2,585 | 2,584 | 2,583 | |
| 3 収支差引 (A)-(D) | 9,512 | 12,337 | 11,092 | 10,097 | 9,628 | 10,173 | 10,796 | 11,905 | 13,895 | 13,632 | 13,230 | 12,694 | |
| 資本的収入 | 1 資本的収入 | 48,153 | 40,767 | 50,772 | 98,720 | 173,923 | 29,049 | 29,723 | 31,229 | 33,977 | 34,221 | 33,926 | 32,790 |
| | (1) 地方債 | | | 7,000 | 30,400 | 65,800 | | | | | | | |
| | (2) 他会社資本費平準化 | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 他会社補助金 | 44,809 | 39,817 | 36,207 | 32,549 | 29,793 | 28,969 | 29,483 | 31,179 | 33,927 | 34,171 | 33,876 | 32,740 |
| | (4) 他会社借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国(都道府県)補助金 | 1,944 | | 7,095 | 35,500 | 78,200 | | | | | | | |
| | (6) 工事員負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | (7) その他 | 1,400 | 950 | 470 | 271 | 130 | 80 | 240 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| | 2 資本的支出 | 57,665 | 53,104 | 61,864 | 108,817 | 183,551 | 39,222 | 40,519 | 43,134 | 47,872 | 47,853 | 47,156 | 45,484 |
| | (1) 建設 | | | 14,190 | 66,000 | 144,000 | | | | | | | |
| (2) 地方債償還金 | 57,665 | 53,104 | 47,674 | 42,817 | 39,551 | 39,222 | 40,519 | 43,134 | 47,872 | 47,853 | 47,156 | 45,484 | |
| (3) 他会社長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他会社繰入 | | | | | | | | | | | | | |
| (5) その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引 (F)-(G) | △ 9,512 | △ 12,337 | △ 11,092 | △ 10,097 | △ 9,628 | △ 10,173 | △ 10,796 | △ 11,905 | △ 13,895 | △ 13,632 | △ 13,230 | △ 12,694 | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|---------------------------|----------------------------------|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収支再差引 | (E)-(I) | | | | | | | | | | | | |
| 積立金 | (K) | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | (M) | | | | | | | | | | | | |
| 形式収支 | (J)-(K)+(L)-(M) | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | | | | | | | | | | | | |
| 実質収支黒字 | (P) | | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) | (Q) | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $(\frac{Q}{(B)-(C)}) \times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $(\frac{A}{(D)+(H)}) \times 100$ | 55.4% | 58.0% | 61.7% | 63.9% | 65.2% | 65.7% | 65.1% | 64.0% | 62.5% | 61.8% | 61.4% | 61.6% |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足額 | (R) | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益-受託工事収益 | (B)-(C) | 33,688 | 33,122 | 33,141 | 32,401 | 32,391 | 32,376 | 32,361 | 32,348 | 32,333 | 32,318 | 32,304 | 32,290 |
| 地方財政法による | ((R)/(S)) $\times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した不足額 | (T) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する | (U) | | | | | | | | | | | | |
| 解消可能資金不足額 | (U) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した | (V) | | | | | | | | | | | | |
| 事業の規模 | (V) | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した | ((T)/(V)) $\times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 資金不足比率 | ((T)/(V)) $\times 100$ | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金 | (W) | | | | | | | | | | | | |
| 地方債 | (X) | 589,660 | 536,556 | 495,882 | 483,464 | 509,713 | 470,491 | 429,973 | 386,839 | 338,967 | 291,114 | 243,958 | 198,474 |
| 他会計繰入金 | (X) | | | | | | | | | | | | |

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|----------|----|--------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収益的収支分 | | 14,614 | 10,774 | 21,892 | 15,599 | 13,988 | 13,165 | 12,264 | 11,312 | 11,134 | 10,166 | 9,543 | 8,676 |
| うち基準内繰入金 | | 10,305 | 9,286 | 8,531 | 7,895 | 7,037 | 6,595 | 5,909 | 5,244 | 4,548 | 3,843 | 3,165 | 2,329 |
| うち基準外繰入金 | | 4,309 | 1,488 | 13,361 | 7,704 | 6,951 | 6,570 | 6,355 | 6,068 | 6,586 | 6,323 | 6,378 | 6,347 |
| 資本的収支分 | | 56,265 | 52,154 | 40,109 | 42,547 | 39,421 | 39,142 | 40,294 | 43,129 | 47,100 | 47,091 | 46,106 | 44,460 |
| うち基準内繰入金 | | 44,809 | 39,817 | 36,207 | 32,549 | 29,793 | 28,969 | 29,483 | 31,179 | 33,927 | 34,171 | 33,876 | 32,740 |
| うち基準外繰入金 | | 11,456 | 12,337 | 3,902 | 9,998 | 9,628 | 10,173 | 10,811 | 11,950 | 13,173 | 12,920 | 12,230 | 11,720 |
| 合計 | | 70,879 | 62,928 | 62,001 | 58,146 | 53,409 | 52,307 | 52,558 | 54,441 | 58,234 | 57,257 | 55,649 | 53,136 |

日野町下水道事業経営戦略

| | |
|---------|---------------------|
| 団 体 名 | 日野町 |
| 事 業 名 | 日野町農業集落排水事業 |
| 策 定 日 | 平成 29 年 3 月 |
| 計 画 期 間 | 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度 |

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|---|------------------------------|-----|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成9年12月1日 | 適当(全部適用・一部適用) 非 適 当 の 区 分 | 非適用 |
| 処理区域内人口密度 | 11.2人/ha | 流域下水道等への 接続の有無 | 無 |
| 処 理 区 数 | 3区(下黒坂処理区、黒坂処理区、貝原処理区) | | |
| 処 理 場 数 | 3箇所(下黒坂処理場、黒坂処理場、貝原処理場) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | 処理場維持管理業務については民間業者と長期間契約を結び委託料の削減を図ります。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

| | | | |
|---|---|---------|---|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 基本使用料 2,570円(税抜) 使用料、世帯員一人当たり 428円/人(税抜)追加 | | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 3,000円/戸(税抜) 水道使用量1~30m ³ まで 104円/m ³ (税抜) 31m ³ ~ 123円/m ³ (税抜) | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | 無 | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成25年度 | 4,620 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 |
| | 平成26年度 | 4,620 円 | |
| | 平成27年度 | 4,620 円 | |
| | 平成 年度 | 0,000 円 | 平成 年度 |
| | 平成 年度 | 0,000 円 | 平成 年度 |
| | 平成 年度 | 0,000 円 | 平成 年度 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

| | |
|--------|--|
| 職 員 数 | 建設水道課は平成28年度現在7名で業務は上水道、下水道、農集、町道管理、浄化槽、地籍調査に当たっています職員給与措置については下水道、農集に兼務で1人置いている状況です。 |
| 事業運営組織 | 下水道事業に係る職員が最低限の人数となっており、業務のノウハウや技術の継承が課題となっています。県主催や下水道事業団主催の研修会等へ積極的に参加し職員の技術力の向上を図っています。 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 供用開始当初より町内3箇所の処理場の管理、マンホールポンプ場の管理を委託しています。 |
| | イ 指定管理者制度 | 現時点において、当町の農業集落排水事業は小規模であり採算に合わないため、指定管理者制度の活用は困難です。 |
| | ウ PPP・PFI | 現時点において、当町の農業集落排水事業は小規模であり採算に合わないため、PPP・PFIの活用は困難です。 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 現時点では小規模であり費用対効果が図れないため採択していません。 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 土地については余剰面積が無い為利用については現在、検討していません。 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成28年度に策定・公表した平成27年度決算「経営比較分析表」を添付しています。
この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能になります。

経営比較分析表

高取県 白野町

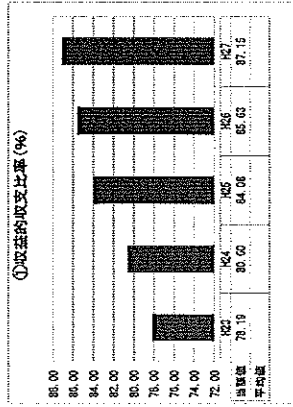
| | | | |
|------------------|-----------|--------|--------|
| 業種名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
| 法外適用 | 下水道事業 | 産業集積排水 | F2 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| - | 該当数値なし | 22.33 | 100.00 |
| 1か月20㎡当たり家庭単価(円) | 4,050 | | |

| | | |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
| 3,414 | 133.98 | 25.48 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 754 | 0.67 | 1,125.37 |

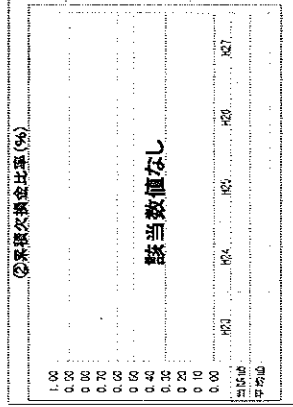
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- ◇ 平成27年度全国平均

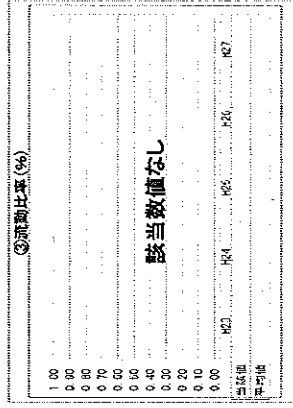
1. 経営の健全性・効率性



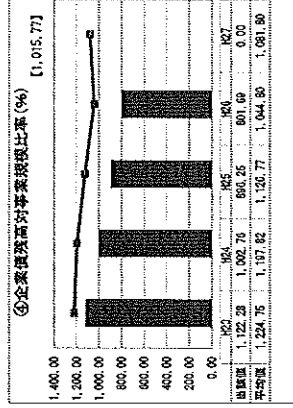
「単年度の収支」



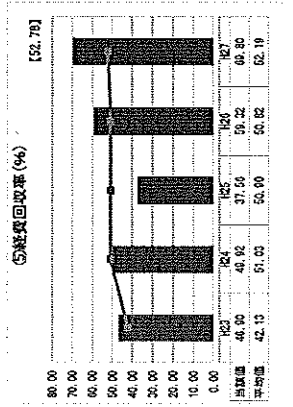
「累積欠損」



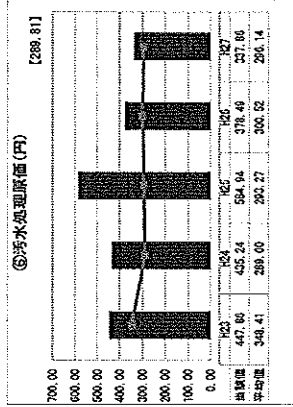
「支払能力」



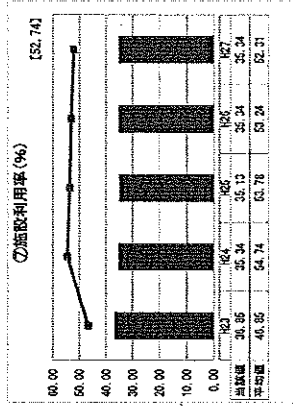
「債務残高」



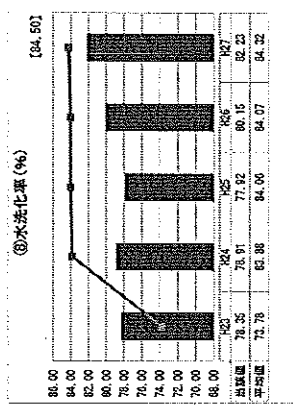
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

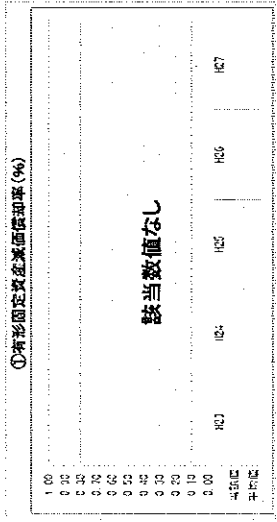


「施設の効率性」

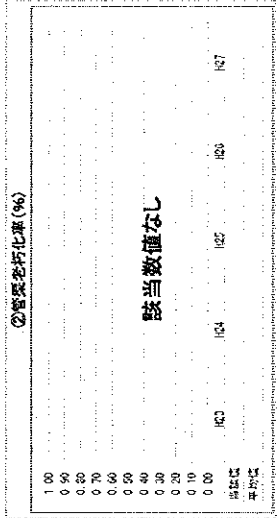


「使用料料金の補正」

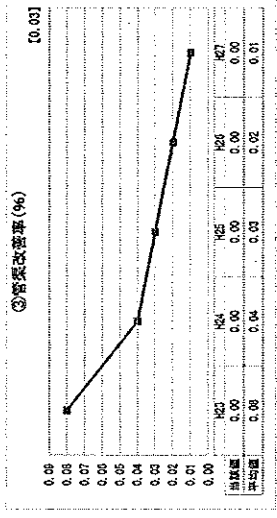
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について
 公営施設のピークが過剰な投入を要する水準内の経営水準を維持している。しかし、過剰な投入・少子高齢化等により人口減少が速やかに入ると、新下水道の追加投入を計画する必要性が減少していく。新下水道の追加投入は必要はない。
 施設の施設診断・最新設備導入を行い、処理場の維持管理については2年程度より進めていく計画である。維持管理については、維持管理は必要となるため、必ずしも経営的に必要とする必要はない。

2. 老朽化の状況について
 使用料開始以来現在まで施設設備の更新のために維持管理費の中で、各設備のメンテナンスが定期的に実施されている。各設備のメンテナンスは低く、老朽化の進行が抑えられている。定期的な更新を行い、施設の維持管理を行っている。

全体総括
 現状の施設の計画的な維持管理を行い、設備・施設の更新等に、事故を未然に防ぐことが、将来的に必要となる。また、事故を未然に防ぐことが、将来的に必要となる。また、事故を未然に防ぐことが、将来的に必要となる。

※ 事業年度と類似団体区分が同じ場合、収益的収支比率の類似団体平均値を算出していません。
 ※ 平成25年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業年度を基に算出されていますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業年度を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の大きな負担や事業開始から約20年経過した施設の維持管理費の増加が見込まれます。維持管理費がこれまで以上に係ることが予想され厳しい経営を強いられています。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っていきます。

○効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に維持管理業務の民間委託により業務効率を図ります。

○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入し収納率の向上、滞納整理の強化を図ると共に、国や企業債の資金を有効に活用していきます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

(投資の目標に関する事項)

整備計画に基づいた整備は完了しており新たな整備計画はありません。機能診断・最適化整備構想策定を行い、黒坂・下黒坂地処理施設の機器更新のピークがH30Iに来ることが予想されるため改修工事及び、施設の統合を実施します。

(管渠、処理場等の建設・更新に関する事項)

平成25年度に機能診断・最適化構想策定結果により平成30年度黒坂処理場の機器更新、下黒坂処理場の統合を行います。管きよについては点検等を行い、必要に応じて更新及び修繕を行います。

② 収支計画のうち財源についての説明

(財源の目標に関する事項)

補助事業に係る国庫補助金及び企業債の収入を平成30、31年度計画しています。また、一般会計からの繰入を極力減らすため確実な使用料収入に努めます。

(使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項)

人口減少等により今後の使用料増は困難ですが収納率の向上及び水洗化の促進を図ることにより増収するよう計画しています。しかし、一定額の一般会計繰入金が必要となると考えられます。また、消費税増に合わせ、また一般会計からの繰入金の適正化のため、住民の理解を得つつ、適宜の料金改定を検討します。

(企業債に関する事項)

施設改修に伴い、企業債と過疎対策事業債を借り入れる計画としています。

(繰入金に関する事項)

収益的収支においては、維持管理及び企業債利子等を含む費用に対して料金収入等を充て、なお不足した分を他会計繰入金として受け入れています。資本的収支については企業債借入及び国庫補助金等を充て不足した分を他会計繰入金を受け入れています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

終末処理場「下黒坂処理場、黒坂処理場、貝原処理場」(中継ポンプ・マンホールポンプ含む)の維持管理委託については事業開始当初より管理業者へ委託を行い施設の適正管理、長寿命化及び経費節減に努めています。また長期委託契約(5年間)を結ぶことにより委託費の削減を図っています。

・職員給与については現在の職員は変えずに現在の予算ベースで算定しました。その業務実態により公共下水特別会計と給与分の1/2ずつ負担しています。

・維持管理の民間委託により薬品費、軽微な修繕を含んでいることから経費については若干の増加が見込まれます。複数年契約を締結することにより委託料の削減に努めています。

・修繕費については平成30年度より黒坂処理場の機器更新等行いますが、マンホールポンプ等については老朽化が進んでいるため修繕費の増加が見込まれます。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 本町の農業集落排水事業は、3箇所の処理区により下水処理を行っています。各処理場は建設から約13～20年が経過しており、今後は老朽化による修繕など維持管理費が大きくなっていくことが想定されます。引き続き処理場管理については、効率的な維持管理を行っていきます。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 機能診断・最適化構想に基づき30年度から機器更新、施設統合を予定しています。改修経費が一時期に偏らないよう検討していきます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 事業規模が小さいため現時点での活用は検討していません。 |
| その他の取組 | 本町の農業集落排水事業の計画は完了しているため新規の工事はありません。現在の施設の維持管理、長寿命化を図ることを重点に取り組みます。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 使用者の適正な費用負担について検討し、必要な場合は住民理解を得て、料金改定を検討します。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | 遊休資産がなく、施設の敷地が狭いため太陽光発電等についても事業導入後の維持管理経費等を考慮すると資産の有効活用は図れない状況であり未検討。 |
| その他の取組 | 新たに事業を行う場合、国の補助事業等や有利な交付金の活用検討し適切な財源確保について検討します。 |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 処理場、マンホールポンプの維持管理業務の民間委託を継続します。 |
| 職員給与費に関する事項 | 本町の給与制度によります。 |
| 動力費に関する事項 | 効率的な施設の運用を図り経費節減に努めているが今後とも削減努力を進めていきます。 |
| 薬品費に関する事項 | 維持管理の民間委託により薬品費も管理費に含まれているため、余分な在庫を持たず効率的な運営ができていますが、更なる効率的な運用を検討していきます。 |
| 修繕費に関する事項 | 計画的な施設のメンテナンスを実施し、修繕費の抑制に努めます。 |
| 委託費に関する事項 | 現在の民間業者への管理委託を継続するが、共同による契約など、さらに効率的な運用ができるよう検討していきます。 |
| その他の取組 | 未加入者への農業集落排水への接続率の向上に努めると共に、収納率向上を図り財源確保を図ります。 |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 策定後は、進捗状況を確認、検証するとともに、必要に応じて見直しを行っていきます。 |
|---------------------|--|

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 前年度 (見込) | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | |
|-----------------|----------------|--------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | | 37年度 |
| 収益的収入 | 1 総収入 | | 26,064 | 24,107 | 28,241 | 27,601 | 25,270 | 26,255 | 25,939 | 25,605 | 24,168 | 23,563 | 22,892 | 24,030 | |
| | (1) 営業収入 | | 13,523 | 13,591 | 13,275 | 12,601 | 12,457 | 12,310 | 12,164 | 12,020 | 11,874 | 11,730 | 11,583 | 11,440 | |
| | イ 受託工事収入 | | 13,523 | 13,591 | 13,275 | 12,601 | 12,457 | 12,310 | 12,164 | 12,020 | 11,874 | 11,730 | 11,583 | 11,440 | |
| | ウ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営業外収入 | | 12,541 | 10,516 | 14,966 | 15,000 | 12,813 | 13,945 | 13,945 | 13,775 | 13,585 | 12,294 | 11,833 | 11,309 | 12,590 |
| | ア 他会社計線収入 | | 12,541 | 10,516 | 14,966 | 15,000 | 12,813 | 13,945 | 13,945 | 13,775 | 13,585 | 12,294 | 11,833 | 11,309 | 12,590 |
| | イ その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的支出 | 2 総費用 | | 22,773 | 19,520 | 23,796 | 23,266 | 20,279 | 20,953 | 20,534 | 20,084 | 19,670 | 17,145 | 16,663 | 16,163 | |
| | (1) 営業費用 | | 14,273 | 12,286 | 15,696 | 15,512 | 12,994 | 14,064 | 14,064 | 14,064 | 14,064 | 12,064 | 12,064 | 12,064 | |
| | ア 職員給与 | | 1,833 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | |
| | イ 退職手当 | | | | | | | | | | | | | | |
| | ウ 一時借入金利息 | | | | | | | | | | | | | | |
| | エ その他 | | 12,440 | 10,022 | 13,432 | 13,248 | 10,890 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 9,800 | 9,800 | 9,800 |
| | (2) 営業外費用 | | 8,500 | 7,234 | 8,100 | 7,754 | 7,325 | 6,889 | 6,470 | 6,470 | 6,020 | 5,606 | 5,081 | 4,599 | 4,099 |
| ア 支払利息 | | 6,738 | 6,282 | 5,802 | 5,398 | 4,996 | 4,588 | 4,196 | 4,196 | 3,773 | 3,386 | 2,888 | 2,434 | 1,961 | |
| イ その他 | | 1,762 | 972 | 2,298 | 2,356 | 2,329 | 2,301 | 2,301 | 2,274 | 2,247 | 2,220 | 2,193 | 2,165 | 2,138 | |
| 3 収支差引 | | 3,291 | 4,587 | 4,445 | 4,335 | 4,991 | 5,302 | 5,302 | 5,405 | 5,521 | 4,498 | 6,418 | 6,229 | 7,887 | |
| 資本的収入 | 1 資本的収入 | | 25,993 | 21,417 | 16,647 | 15,328 | 20,073 | 80,172 | 15,488 | 15,800 | 17,394 | 17,714 | 17,896 | 16,067 | |
| | (1) 地方債 | | | | | | 2,500 | 32,500 | | | | | | | |
| | (2) 他会社資本平準化 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 他会社補助金 | | 23,988 | 21,185 | 16,647 | 15,328 | 15,073 | 15,172 | 15,488 | 15,800 | 17,394 | 17,714 | 17,896 | 16,067 | |
| | (4) 他会社借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国(都道府県)補助金 | | | | | | 2,500 | 32,500 | | | | | | | |
| | (6) 工事業負担金 | | | 232 | | | | | | | | | | | |
| (7) その他 | | 2,005 | 232 | | | | | | | | | | | | |
| 2 資本的支出 | | 29,284 | 26,004 | 21,092 | 19,663 | 25,064 | 85,474 | 65,000 | 20,893 | 21,321 | 21,892 | 24,132 | 24,125 | 23,934 | |
| (1) 建設的改良費 | | | | | | 5,000 | | | | | | | | | |
| (2) 地方債償還金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 他会社長期借入金返還金 | | 29,284 | 26,004 | 21,092 | 19,663 | 20,064 | 20,474 | 20,474 | 20,893 | 21,321 | 21,892 | 24,132 | 24,125 | 23,934 | |
| (4) 他会社計への繰出金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) その他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収支差引 | | 3,291 | 4,587 | 4,445 | 4,335 | 4,991 | 5,302 | 5,302 | 5,405 | 5,521 | 4,498 | 6,418 | 6,229 | 7,887 | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------|-------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|------|
| 収支再差引 | (E)-(I) | (J) | | | | | | | | | | | | |
| 積立金 | (K) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | (M) | | | | | | | | | | | | | |
| 形式収支 | (J)-(K)+(L)-(M) | (N) | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実質収支 | 字(P) | | | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) | 字(Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ | 50.1% | 53.0% | 62.9% | 64.3% | 62.6% | 63.4% | 62.6% | 61.8% | 58.1% | 57.1% | 56.1% | 59.9% | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 | (R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益-受託工事収益 | (B)-(C) | (S) | 13,523 | 13,591 | 12,601 | 12,457 | 12,310 | 12,164 | 11,874 | 11,730 | 11,583 | 11,440 | | |
| 地方財政法による 資金不足の比率 | $\frac{(R)}{(S)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 | (T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 | (U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 | (V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 | $\frac{(T)}{(V)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方債残高 | (X) | 325,559 | 299,555 | 278,463 | 258,801 | 241,238 | 253,264 | 232,370 | 189,157 | 165,025 | 140,900 | 116,966 | | |
| ○他会計繰入金 | | | | | | | | | | | | | | |

(単位:千円)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|----------|----|--------------|-------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 収益的収支分 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち基準内繰入金 | | 7,245 | 5,897 | 10,521 | 10,665 | 10,322 | 8,643 | 8,370 | 6,023 | 5,425 | 5,134 | 7,349 | | |
| うち基準外繰入金 | | 5,274 | 4,867 | 4,463 | 4,133 | 3,797 | 3,483 | 3,185 | 2,587 | 2,246 | 1,865 | 1,533 | | |
| 資本的収支分 | | 1,971 | 1,030 | 6,058 | 6,532 | 6,525 | 5,160 | 5,152 | 3,436 | 3,179 | 3,269 | 5,816 | | |
| うち基準内繰入金 | | 29,284 | 25,804 | 21,092 | 19,663 | 17,564 | 20,474 | 20,893 | 21,321 | 23,665 | 24,122 | 24,071 | 21,308 | |
| うち基準外繰入金 | | 23,988 | 21,185 | 16,647 | 15,328 | 15,073 | 15,172 | 15,488 | 15,800 | 17,394 | 17,714 | 17,896 | 16,067 | |
| 合計 | | 5,296 | 4,619 | 4,445 | 4,335 | 2,491 | 5,302 | 5,405 | 6,271 | 6,408 | 6,175 | 5,241 | | |
| | | 36,529 | 31,701 | 31,613 | 30,323 | 27,886 | 29,117 | 29,263 | 29,385 | 29,688 | 29,547 | 29,205 | 28,657 | |